

# **NEWS RELEASE**

2021年5月21日 住友生命保険相互会社

### 2020 年度決算(案)のお知らせ

住友生命保険相互会社(代表執行役社長 高田 幸徳)の 2020 年度(2020 年4月1日~2021 年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

### <目 次>

1.	主要業績	1頁
2.	2020 年度末保障機能別保有契約高	3頁
3.	2020 年決算(案)に基づく社員配当金について	4頁
4.	2020 年度の一般勘定資産の運用状況	13頁
5.	貸借対照表	23頁
6.	損益計算書	35頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	38頁
8.	基金等変動計算書	39頁
9.	剰余金処分案	41頁
10.	債務者区分による債権の状況	41頁
11.	リスク管理債権の状況	42頁
12.	貸倒引当金の状況	42頁
13.	ソルベンシー・マージン比率	43頁
14.	2020 年度特別勘定の状況	44頁
15.	保険会社及びその子会社等の状況	46頁

以上



### 1. 主要業績

### a. 年換算保険料

### (1) 保有契約

(単位:億円、%)

		区	分			2019≇	<b>F度末</b>	2020≇	F度末
		<u> </u>	Ħ				前年度末比		前年度末比
個	i	人	保		険	15, 126	98. 9	14, 939	98. 8
個	1 人	年	金	保	険	7, 899	99. 4	7, 927	100. 4
		合	計			23, 025	99. 0	22, 866	99. 3
	うち生	前給付货	<b>保障</b> +医	療保障	章等	5, 564	100. 6	5, 554	99. 8
	うち	生前給付	付保障			1,770	103. 1	1,802	101.8
	うち	医療保障	障			3, 709	99. 6	3, 670	99. 0

### (2) 新契約+転換純増

(単位:億円、%)

		区				2019	年度	2020	年度
			分				前年度比		前年度比
個	Ī	人	保		険	817	81. 1	651	79. 7
個	人	年	金	保	険	280	109. 1	298	106. 5
		合	計			1, 097	86. 8	949	86. 5
	うち生	前給付货	<b>保障</b> +医	療保障	章等	384	84. 9	268	69. 8
	うち	生前給	计保障			161	85. 2	119	73. 6
	うち	医療保障	瞕			221	84. 8	147	66. 9

### (ご参考)解約+失効

(単位:億円、%)

区分	2019	年度	2020	年度
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	748	94. 8	614	82. 1

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料 に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。
  - 2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
  - 3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

### b. 保有契約高及び新契約高

### (1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

F 4		2019	年度末			2020	年度末	
区分	件数	前年度末比	金 額	前年度末比	件数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	8, 302	98. 5	621, 090	93. 0	8, 172	98. 4	580, 356	93. 4
個人年金保険	3, 204	98. 7	150, 653	98. 4	3, 183	99. 3	149, 289	99. 1
個人保険+個人年金保険	11, 506	98. 6	771, 743	94. 0	11, 356	98. 7	729, 646	94. 5
団 体 保 険	_	ı	324, 466	100.7	_	_	330, 951	102.0
団体年金保険	-	ı	25, 738	99. 4	-	_	26, 665	103.6

- (注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
  - 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
  - 3. 団体 3 大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。 団体 3 大疾病保障保険の保有契約の 3 大疾病保険金額は、2019年度末2,010億円、2020年度末2,398億円です。

### (2)新契約高

(単位:千件、億円、%)

											<u> </u>	N6211/ \0\
			201	9年度					202	20年度		
区分	件数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による 純増加	件数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	602	85. 6	10, 233	68. 3	18, 433	△8, 200	480	79. 7	6,004	58. 7	12, 603	△6, 599
個人年金保険	98	107. 9	4, 220	112. 9	4, 261	△41	98	99.8	4, 529	107. 3	4, 556	△26
個 人 保 険 + 個人年金保険	700	88. 2	14, 453	77. 2	22, 695	△8, 241	578	82. 5	10, 534	72. 9	17, 160	△6, 625
団 体 保 険	_	_	1, 214	126. 3	1, 214	_	_	-	673	55. 5	673	-
団体年金保険	-	_	0	28. 5	0	_	-	_	0	161.8	0	-

- (注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
  - 2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
  - 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
  - 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
  - 5. 団体 3 大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。 団体 3 大疾病保障保険の新契約の 3 大疾病保険金額は、2019年度895億円、2020年度487億円です。

### c. 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	前年度比	2020年度	前年度比
保険料等収入	2, 224, 303	92. 5	2, 187, 755	98. 4
資産運用収益	740, 064	97.4	816, 010	110.3
保険金等支払金	1, 885, 624	96. 5	1, 746, 005	92.6
資産運用費用	268, 467	110.0	137, 046	51.0
経 常 利 益	95, 138	47. 4	155, 634	163. 6

### d. 剰余金処分

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
区分	2019年度	前年度比	2020年度	前年度比
当期未処分剰余金	48, 351	81.8	55, 081	113.9
社員配当準備金繰入額	47, 451	94. 4	54, 181	114. 2
純 剰 余 金	900	10. 2	900	100.0

### e. 総資産

(単位:百万円、%)

	<b>∀</b>	$\Delta$	2019年度末		2020年度末	前年度末比
	区 分		2019年及本	前年度末比	2020年及不	前年度末比
総			32, 951, 105	100. 7	35, 400, 786	107. 4

### f. 基礎利益

(単位:百万円、%)

	区	分		2019年度		2020年度	
		23		2019年度	前年度比	2020年度	前年度比
基	礎	利	益	371, 547	98. 5	347, 641	93. 6

### 2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

		項	目		個人	(保険	個人名	F金保険	団体	本保険	合	十十
		快	Ħ		件数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死	普	通	死	叶	7, 974	576, 766			22, 463	330, 926	30, 438	907, 692
保	災	害	死	口	(6, 828)	(154, 647)	(29)	(1, 296)	(2, 386)	(8, 094)	(9, 243)	(164, 038)
障	その	他の	条件付	死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(62)	(315)	(62)	(315)
生		存	保	障	198	3, 590	3, 183	149, 289	5	25	3, 387	152, 905
入	災	害	入	院	(4, 598)	(275)	(84)	(3)	(1, 249)	(11)	(5, 932)	(290)
院保	疾	病	入	院	(4, 594)	(274)	(82)	(3)	(14)	(0)	(4, 691)	(278)
障	その	他の	条件付	入院	(7, 896)	(2, 218)	(32)	(2)	(65)	(0)	(7, 995)	(2, 221)
障		害	保	障	(5, 825)	(-)	(26)	(-)	(2, 153)	(-)	(8, 005)	(-)
手		術	保	障	(5, 472)	(-)	(102)	(-)	(-)	(-)	(5, 574)	(-)

	ा	н		団体名	<b>F金保険</b>	財	形保険	財形	<b>F金保険</b>	台	<b>計</b>
	匁	Ħ		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生	存	保	障	6, 418	26, 665	50	1, 615	17	351	6, 486	28, 632

	項	В		医療係	<b>呆障保険</b>
	快	Ħ		件 数	金 額
入	院	保	障	155	0

		떕	個 日		就業不能保障保険		
		乜	Ħ			件 数	金 額
就	業	不	能	保	障	_	_

- (注)1. ( )内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
  - 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
  - 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払 開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険 及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
  - 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
  - 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
  - 6. 受再保険については、被保険者64千名、金額0億円です。

### 3. 2020 年度決算(案)に基づく社員配当金について

2020年度決算(案)に基づく社員配当率は以下のとおりです。

- a. 個人保険、個人年金保険
  - (1) 一部の生前給付特約の長期継続配当等を増配としました。
  - (2) その他の配当については据置きとしました。
- b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

- c. 団体年金保険
  - <新企業年金保険、厚生年金基金保険(02)及び確定給付企業年金保険(02)等> 配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.08%としました。
  - <拠出型企業年金保険(02)> 配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.06%としました。
  - (注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

< 例 1>最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険(生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約) 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、(生活)収入保障年金年額150万円 特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約 日額1万円

入院保障充実特約(09) 給付金額10万円、新先進医療特約

			受取金額		
加入年度 (経過年	年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約	死亡契約	
		(十揆异)	[配当金]	[保険金+配当金]	
3年ごと配当タイプ					
2015 年度 (6	(年)	151, 260 円	(16, 195) 20, 589 円	20,847,000 円	

<例 2>最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険(\*1)(新介護収入保障特約(10回タイプ)(\*2)付加契約) 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円

総合医療特約(\*3) 日額1万円、入院保障充実特約(09)(\*4) 給付金額10万円、新先進医療特約(\*5)

			受取金額			
	加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約	死亡契約		
		(十换异)	[配当金]	[保険金+配当金]		
3年	ごと配当タイプ					
	2012 年度 ( 9 年)	144, 360 円	(38, 314) 38, 854 円	22, 519, 200 円		
	2009年度 (12年)	203, 460 (*6)	(17, 898) 17, 898	22, 519, 200		
	2006年度 (15年)	206, 340 (*6)	(54, 022) 54, 022	22, 519, 200		
	2003年度 (18年)	206, 340 (*6)	(54, 092) 54, 092	22, 519, 200		

- (\*1) 2003 年度契約および 2006 年度契約は最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険とします。
- (\*2) 2003 年度契約、2006 年度契約および 2009 年度契約は新介護収入保障特約(20 年タイプ)とします。
- (\*3) 2003 年度契約は災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約付加契約、2006 年度契約および 2009 年度 契約はそれぞれ災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。
- (\*4) 2003 年度契約は通院特約付加契約、2006 年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は3千円とします。2009 年度 契約は入院保障充実特約付加契約とし、給付金額は3万円とします。
- (\*5)新先進医療特約付加契約は2012年度契約のみとします。
- (\*6)保険料は45歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。
- < 例 3>最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険(新介護逓減定期保険特約(10年更新型)付加契約) 45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額2,500万円 総合医療特約 日額1万円、入院保障充実特約(09) 給付金額10万円、新先進医療特約

		受取金額		
加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約	死亡契約	
	(中揆昇)	[配当金]	[保険金+配当金]	
3年ごと配当タイプ				
2012 年度 (9 年)	224,880 円	(60, 565) 61, 105 円	15,000,000 円	

- (注) 1. 保険料、保険金額は主契約(保険ファンド)部分を除いた金額です。
  - 2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。 <例 1>および<例 2>については、年金の現価相当額を示します。 <例 3>については、逓減後の保険金額を示します。
  - 3. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

#### <例 4>定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 2,000 万円 (うち終身部分 200 万円) 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

		受取金額		
加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	継続中の契約	死亡契約	
	(十揆昇)	[配当金]	[保険金+配当金]	
毎年配当タイプ				
1996 年度 (25 年)	358, 296 円	(41,644)41,644円	20,000,000 円	

<sup>(\*)</sup>保険料は55歳時に更新した後の金額です。

#### <例 5>定期付終身保険 10 倍型(10 年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

			受取金額		
	加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	継続中の契約	死亡契約	
	(十揆异/	[配当金(*2)]	[保険金+配当金]		
毎年	配当タイプ				
	1991 年度 (30 年)	256,968 円	(114, 916) 114, 916 円	20,000,000 円	

<sup>(\*1)</sup>保険料は55歳時に更新した後の金額です。

#### <例6>定期保険(10年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円

総合医療特約 日額1万円、入院保障充実特約(09) 給付金額10万円、新先進医療特約

			受取金額		
加入年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約	死亡契約		
		(年換算)	[配当金]	[保険金+配当金]	
5年	Fごと利差配当タイプ				
	2011 年度 (10 年)	136,800 円	(35, 340) 35, 880 円	10,000,000 円	

#### <例7>養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

			受取金額					
	加入年度	(経過年数)	保険料 (年換算)		継続中の	つ契約	満期・	死亡契約
			(十换异)		[配当	金 ]	[保険金	:+配当金]
5年	ごと利差的	記当タイプ						
	2011年	度(10年)	31,656 円	(	0)	0 円	死亡	1,000,000 円
	2006 年	度 (15年)	31, 656	(	0)	0	死亡	1,000,000
	2001年	度 (20年)	31, 656	(	0)	0	死亡	1,000,000
毎年	配当タイプ	プ						
	1996 年	度 (25 年)	28, 584	(	0)	0	死亡	1, 000, 000
	1991 年	度 (30年)	20, 664				満期(1,000,000)	1,000,000

- (注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
  - 2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<sup>(\*2)</sup> 定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

### <3年ごと配当タイプ [販売名称:プライムフィット・ライブワン・Qパック] >

2003 年度、2006 年度、2009 年度、2012 年度、2015 年度及び 2018 年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。 ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

#### a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額(定期保険特約等の特約部分)

(例示) 2003 年度契約、2006 年度契約、2009 年度契約及び 2012 年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2018 年度	1.60%		△0.05%
2019 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2020 年度	1.60%		△0.05%

#### 2015年度契約(予定利率1.25%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2018 年度	1.60%		0.35%
2019 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2020 年度	1.60%		0.35%

### 2018年度契約(予定利率 0.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2018 年度	1. 20%		0.55%
2019 年度	1. 20%	0.65%	0.55%
2020 年度	1. 20%		0.55%

### b. 長期継続配当 [増配]

①契約後経過6年以降(\*)の3年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)に年齢、 性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類		契約時	の年齢	
本映俚規		30 歳	50 歳	
		6年経過時	8.00%	20.00%
	2007年4月2日以降契約	9年経過時	12.00%	30.00%
定期保険特約		12年経過時	8.00%	20.00%
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	21.00%	46.50%
	2007 午4月1日以前关款	18年経過時	21.00%	46.50%
	2013年4月2日以降契約	6年経過時	8.00%	16.00%
<b>本</b> 公共/17 (辛宁·田	2007年4月2日以降	9年経過時	28.00%	40.00%
新介護保障定期   保険特約	2013年4月1日以前契約	12年経過時	12.00%	20.00%
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	27.00%	46.50%
		18年経過時	27.00%	46.50%
	2007年4月2日以降契約	6年経過時	4.00%	8.00%
		9年経過時	6.00%	12.00%
特定疾病保障定期   保険特約		12年経過時	4.00%	8.00%
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	10.50%	20. 25%
	2007 午4月1日以前关系	18年経過時	10.50%	20.25%
		6年経過時	4.00%	8.00%
重度慢性疾患保障 2 保険特約	2007年4月2日以降契約	9年経過時	6.00%	12.00%
		12年経過時	4.00%	8.00%
	2007年4月1日以前契約	15年経過時	10.50%	20. 25%
生活障害収入保障特約		6年経過時	8.00%	0.00%
特定重度生活習慣病保障	章特約	6年経過時	9.00%	15.00%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後6年以降(\*)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01)	2007年4月2日以降契約	12 年経過時	252 円	406 円
火音八阮符形(UI)   (本人型)	2007年4月1日以前契約	15 年経過時	399 円	567 円
(本八生)	2007 午4月1日以前关系	18 年経過時	399 円	567 円
####### (04)	2007年4月2日以降契約	12 年経過時	294 円	0円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月1日以前契約	15 年経過時	0円	0 円
(本八主)	2007 午4月1日以前关系	18 年経過時	0円	0円
		6年経過時	1,190円	420 円
総合医療特約		9年経過時	1,267 円	560 円
		12 年経過時	840 円	196 円

(例示) 保険料 (年換算) あたり

保険種類			男性	女性
	2021年4月2日以降契約	6年経過時	0.00%	0.00%
	2018年8月2日以降	6年経過時	62. 10%	69 100/
新先進医療特約	2021年4月1日以前契約	0 中腔迥时	02. 10 70	62. 10%
	2018年8月1日以前契約	6年経過時	37.50%	37.50%
	2010 平 0 月 1 日以削笑剂	9年経過時	37.50%	37.50%

(\*) 更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

### <5年ごと利差配当タイプ>

1996 年度、2001 年度、2006 年度、2011 年度及び 2016 年度にご契約いただいた 5 年ごと 利差配当付保険が、今年度に 5 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。 ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

### a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 1996 年度契約 (予定利率 2.90%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2016 年度	1. 15%		$\triangle 1.75\%$
2017 年度	1. 15%		△1.75%
2018 年度	1. 15%	2.90%	$\triangle 1.75\%$
2019 年度	1. 15%		△1.75%
2020 年度	1. 15%		△1.75%

2001 年度契約、2006 年度契約及び 2011 年度契約(予定利率 1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2016 年度	1.60%		△0.05%
2017 年度	1.60%		△0.05%
2018 年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2019 年度	1.60%		△0.05%
2020 年度	1.60%		△0.05%

2016年度契約(予定利率1.25%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2016 年度	1.60%		0.35%
2017 年度	1.60%		0.35%
2018 年度	1.60%	1.25%	0.35%
2019 年度	1.60%		0.35%
2020 年度	1.60%		0.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0 %	予定利率 1.00%の契約…0%
一時払個人年金保険	0 %	予定利率 1.00%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0 %	予定利率 1.40%の契約… 0 %

### b. 長期継続配当 [増配]

①契約後経過 10 年以降(\*)の5年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)に年齢、 性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
	2007年4月2日以降契約	10年経過時	16.00%	40.00%
定期保険(特約)	2007年4月1日以前契約	15年経過時	31.00%	67.50%
	2007 午4月1日以前关剂	20年経過時	51.50%	67.50%
	2013年4月2日以降契約	10年経過時	16.00%	32.00%
新介護保障定期	2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	10年経過時	36.00%	52.00%
保険特約	0007 5 4 7 4 7 10 10 25 27 16	15年経過時	41.00%	69.50%
	2007 年 4 月 1 日以前契約	20年経過時	57.50%	59.50%
特定疾病保障定期	2007年4月2日以降契約	10年経過時	8.00%	16.00%
保険(特約)	2007年4月1日以前契約	15年経過時	15.50%	29. 75%
	2007 午 4 月 1 日以削失剂	20年経過時	25.75%	29.75%
重度慢性疾患保障	2007年4月2日以降契約	10年経過時	8.00%	16.00%
保険 (特約)	2007年4月1日以前契約	15年経過時	15.50%	29.75%
生活障害収入保障特約		10年経過時	40.00%	0.00%
特定重度生活習慣病保障	章特約	10年経過時	45.00%	75.00%

②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(\*)の 5 年ごとの契 約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当 率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
((( 中 J D #+ () ( ( ) )	2007年4月2日以降契約	15年経過時	665 円	854 円
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月1日以前契約	15 年経過時	665 円	854 円
(本八生)	7		700 円	777 円
大厅库收(A1)	2007年4月2日以降契約	15年経過時	735 円	0 円
疾病医療特約(01)	2007年4月1日以前契約	15 年経過時	0 円	0 円
(本八生)	2007 午4月1日以前关附	20 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		10年経過時	1,750円	980 円

### (例示) 保険料 (年換算) あたり

保険種類			男性	女性
	2021年4月2日以降契約	10年経過時	0.00%	0.00%
   新先進医療特約	2018年8月2日以降	10 年経過時	69 100/	69 100/
利兀些区原符形	2021年4月1日以前契約	10 中腔迥时	62. 10%	62. 10%
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	37.50%	37.50%

(\*) 更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

### <毎年配当タイプ>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。 ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

### a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.20%-予定利率	予定利率 0.55%の契約… 0.65%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.60%-予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.10%
予定利率 2%超の契約	1.15%-予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.85%

### ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995年9月1日以降の一時払養老保険	0 %	予定利率 1.75%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払個人年金保険	0 %	予定利率 1.50%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0 %	予定利率 2.00%の契約…0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)

### b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差 益配当率を乗じた額

### (例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985 年 4 月 2 日以降 1990 年 4 月 1 日以前	450 円	1,570円	4,060円
1990 年 4 月 2 日以降 1996 年 4 月 1 日以前	390 円	1,400円	3,220円

### c. 災害・疾病特約配当「増配]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類 に応じた額

### (例示) 日額1,000円あたり 40歳の場合

保	男性	女性	
新疾病医療特約(87)	580 円	0 円	
新災害入院特約(87)	300 円	420 円	
総合医療特約	2018年8月2日以降契約	170 円	0 円
	2018年8月1日以前契約	340 円	290 円

### (例示) 1件あたり

保	男性	女性	
	2021年4月2日以降契約	0 円	0 円
新先進医療特約(*)	2018年8月2日以降	1,476円	1,476円
	2021年4月1日以前契約	1,410 1	1,470   1
	2018年8月1日以前契約	540 円	540 円

<sup>(\*)</sup> 費差益配当の額を含みます

### d. 費差益配当 [増配]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約) ただし、配当回数1回目においては、これを0円とします。

(例示) 1990年4月2日以降、1993年4月1日以前の契約 養老保険及び終身保険の場合・・・保険金100万円あたり250円 定期保険特約の場合・・・・保険金100万円あたり200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目・・・)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

### 4. 2020 年度の一般勘定資産の運用状況

a. 2020 年度の資産運用状況

#### (1) 運用環境

2020 年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞などからサービス業を中心に大きく落ち込みました。5 月末の緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開し、財政・金融政策の効果もあり、年度中盤には一部持ち直しの動き兆しが見られたものの、2021 年に入ると首都圏および近畿圏を中心に再び緊急事態宣言が発令されるなど、厳しい状況が続きました。

・国内金利(新発10年国債利回り)は小幅に上昇したものの総じて低位での推移となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、2020年内は0%近辺で推移した後、2021年に入り米国金利の上昇につれて国内金利も上昇しましたが、日本銀行のイールド・カーブ・コントロール政策の影響等から小幅な上昇にとどまりました。

【新発 10 年国債利回り 2020 年 3 月末 0.010% → 2021 年 3 月末 0.090%】

・国内株式は上昇しました。財政・金融政策による景気の下支えや経済活動の再開による 景気回復期待、主要先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだこと等により、 新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を上回り堅調に推移しました。

【日経平均 2020年3月末 18,917.01円 → 2021年3月末 29,178.80円】 【TOPIX 2020年3月末 1,403.04ポイント→ 2021年3月末 1,954.00ポイント】

- ・米国金利(10 年国債利回り)は上昇しました。年度前半は新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や大規模な金融緩和政策等により低位で推移しましたが、2021 年に入り、ワクチン接種の進展や大規模な財政政策による景気回復期待等により、上昇しました。 【米国 10 年国債利回り 2020 年 3 月末 0.67% → 2021 年 3 月末 1.74%】
- ・ドル円は円安ドル高となりました。米財政赤字の拡大はドル安要因になったものの、ワクチン接種の進展や大規模な財政政策による景気回復期待、日米金利差の拡大等により、円安ドル高となりました。ユーロ円は円安ユーロ高となりました。欧州の株価上昇やEU復興基金による財政出動への期待感等を背景に、円安ユーロ高基調で推移しました。

【ドル/円 2020年3月末 108.83円 → 2021年3月末 110.71円】 【ユーロ/円 2020年3月末 119.55円 → 2021年3月末 129.80円】

#### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債の総合的な管理)の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資

による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じた「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。前者では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等の超長期の運用を念頭に置いた資産等への投資により、収益力向上を図っています。後者では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、機関投資家の責務の一環として、持続可能な社会の実現および運用収益の向上に向けたESG投融資(※1)や、投資先企業の中長期的な企業価値向上や持続的成長を促すための対話を軸とするスチュワードシップ活動を推進しています。

(※1. ESG投融資:環境(<u>Environment</u>)、社会(<u>Social</u>)、企業統治(<u>G</u>overnance) に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資)

#### (3) 運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、低金利環境が継続する見通しの下、国内金利の上昇局面で超長期国債等へ積極投資し、国内金利リスクの削減を進める(※2)とともに、割安感が高まった局面で外貨建事業債への投資を拡大しました。「バランス運用ポートフォリオ」では、割安感が高まった局面での国内外株式への投資や、金利や為替の動向に留意してオープン外国債券への投資を推進しました。また、ESG投融資とスチュワードシップ活動を「責任投資」として整理し、体制面の強化を図るとともに、ESG課題の解決を目的とした債券等へ投融資するテーマ投資や企業との対話をより一層推進しました。

(※2. 運用資産は保険負債よりも残存期間が短く、期間のミスマッチが生じており、超長期国債等へ投資することで、ミスマッチが減少し、リスクを削減する効果があります。)

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内公社債は、金利上昇局面で超長期国債等への投資を積極化させるとともに、国債対 比で超過収益が期待できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。また、 社債では、ESGの観点を取り込んだ企業分析や当該企業との対話等に取り組みました。
- ・国内株式は、株式相場の調整局面で投資を拡大しました。また、ESGの観点を取り込 んだ企業分析や当該企業との対話等に取り組みました。
- ・外国証券は、信用スプレッド拡大局面で高格付の外貨建事業債等へ投資を積極化し、収益力向上を図りました。また、金利や為替動向に留意し、オープン外国債券への投資等を行いました。
- ・貸付金は、ESG 要素がもたらす影響も考慮し信用リスクを適切に判断した上で収益力向上 を図りました。
- ・不動産は、優良物件への新規投資に取り組むとともに、保有物件の収益力向上に努めま した。

### b. 資産の構成 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

<b>₽ \</b>		2019年度	末	2020年度	末
区分		金額	占率	金額	占率
現預金・コールロー	ン	1, 751, 825	5. 4	1, 300, 346	3.8
買入金銭債	権	326, 239	1.0	565, 143	1.6
有 価 証	券	26, 790, 871	83. 1	29, 756, 172	86. 0
公社	債	13, 809, 070	42.8	14, 431, 149	41. 7
株	式	1, 718, 821	5.3	2, 480, 707	7. 2
外 国 証	券	10, 959, 518	34. 0	12, 391, 645	35.8
公社	債	9, 611, 587	29.8	10, 516, 392	30. 4
株式	等	1, 347, 930	4. 2	1, 875, 252	5. 4
その他の証	券	303, 462	0. 9	452, 669	1. 3
貸付	金	2, 099, 584	6. 5	1, 945, 518	5. 6
保険約款貸	付	281, 112	0.9	258, 549	0. 7
一 般 貸	付	1, 818, 472	5. 6	1, 686, 968	4. 9
不動	産	558, 552	1. 7	557, 409	1.6
う ち 投 資	用	389, 872	1. 2	394, 204	1.1
繰 延 税 金 資	産	214, 138	0. 7	68, 356	0. 2
その	他	493, 105	1. 5	403, 110	1. 2
貸倒引当	金	△816	△0.0	△890	△0.0
一般勘定	計	32, 233, 500	100.0	34, 595, 165	100.0
うち外貨建資	産	10, 453, 682	32. 4	11, 799, 295	34. 1

<sup>(</sup>注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### c. 資産の増減 (一般勘定)

(単位:百万円)

E A	2019年度	2020年度
区分	金額	金 額
現預金・コールローン	22, 966	△451, 479
買入金銭債権	8, 987	238, 903
有 価 証 券	809, 062	2, 965, 300
公 社 債	460, 616	622, 079
株式	△149, 883	761,886
外 国 証 券	323, 099	1, 432, 127
公 社 債	213, 493	904, 805
株 式 等	109, 605	527, 322
その他の証券	175, 230	149, 207
貸 付 金	△775, 386	△154, 066
保険約款貸付	△8, 635	<b>△22, 562</b>
一 般 貸 付	△766, 750	△131, 503
不 動 産	4, 813	△1,142
うち投資用	8, 892	4, 332
繰 延 税 金 資 産	90, 159	△145, 781
そ の 他	156, 077	△89, 994
貸倒引当金	53	△73
一般 勘定計	316, 734	2, 361, 665
うち外貨建資産	336, 588	1, 345, 612

<sup>(</sup>注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### d. 資産運用関係収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2019年	度	2020年	度
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	639, 439	100. 1	611, 775	95. 7
預 貯 金 利 息	13, 656	77. 7	2, 595	19. 0
有価証券利息・配当金	549, 407	101. 4	535, 731	97. 5
貸付金利息	27, 182	88. 1	23, 518	86. 5
不 動 産 賃 貸 料	35, 206	99. 6	34, 717	98. 6
その他利息配当金	13, 986	106. 1	15, 211	108.8
有 価 証 券 売 却 益	86, 022	85. 7	79, 393	92. 3
国債等債券売却益	41,038	51. 2	46, 798	114. 0
株 式 等 売 却 益	8, 177	62. 7	15, 991	195. 6
外 国 証 券 売 却 益	36, 807	512. 9	16, 603	45. 1
有 価 証 券 償 還 益	13, 534	_	16, 323	120.6
貸倒引当金戻入額	44	116. 5	ı	_
その他運用収益	1, 022	122.8	1, 474	144. 1
合 計	740, 064	99. 4	708, 966	95.8

### e. 資產運用関係費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

(単位:自方円、%)						
E 7	2019年	達度	2020年度			
区分		前年度比		前年度比		
支 払 利 息	24, 529	85. 0	10, 484	42.7		
有 価 証 券 売 却 損	14, 782	15. 9	17, 087	115. 6		
国債等債券売却損	186	5. 4	4, 197	2245. 5		
株 式 等 売 却 損	9, 654	372. 2	2, 100	21.8		
外国証券売却損	4, 940	5. 7	10, 789	218. 4		
有 価 証 券 評 価 損	52, 233	1901. 6	2, 025	3. 9		
株式等評価損	36, 524	2513. 4	1, 875	5. 1		
外国証券評価損	15, 709	1214. 3	149	1. 0		
有 価 証 券 償 還 損	4, 028	-	5	0.1		
金融派生商品費用	118, 531	119. 6	74, 286	62. 7		
為 替 差 損	11, 416	_	10, 974	96. 1		
貸倒引当金繰入額	_	-	318	-		
賃貸用不動産等減価償却費	8, 601	99. 9	8, 422	97. 9		
その他運用費用	12, 380	103. 3	13, 441	108.6		
合 計	246, 503	101. 0	137, 046	55. 6		

### f. 資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

	区 分		2019年度	2020年度
現	1預金・コールロー	ン	△0.01	0.15
買	入金銭債	権	0.89	0. 55
有	<b>正</b> 新	券	1.75	1.95
	う ち 公 社	債	1.84	1.83
	う ち 株	式	1.30	2. 13
	うち外国証	券	1.72	2.03
	公 社	債	1.77	2. 16
	株式	等	1.35	1. 25
貸	<b>行</b>	金	0.89	1.51
	うち一般貸	付	0. 53	1. 17
不	動	産	3. 12	2. 93
	うち投資	用	4. 50	4. 19
_	- 般 勘 定	計	1.56	1.77
	うち海外投融	資	1. 57	2. 00

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用 収益ー資産運用費用として算出した利回りです。
  - 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
  - 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### g. 主要資産の平均残高 (一般勘定)

(単位:百万円)

	区 分		2019年度	2020年度
現	預金・コールロー	ン	1, 304, 516	1, 280, 306
買	入 金 銭 債	権	347, 881	532, 114
有	価 証	券	25, 492, 081	26, 796, 340
3	5 ち 公 社	債	13, 534, 866	13, 997, 294
3	う ち 株	式	1, 013, 668	1, 203, 033
]	5 外国証	券	10, 752, 960	11, 235, 946
	公 社	債	9, 548, 198	9, 657, 291
	株式	等	1, 204, 761	1, 578, 655
貸	付	金	2, 692, 687	1, 961, 798
	うち一般貸	付	2, 403, 856	1, 685, 941
不	動	産	556, 721	561, 648
	う ち 投 資	用	385, 189	393, 064
_	般 勘 定	計	31, 549, 859	32, 368, 323
	うち海外投融	資	12, 309, 189	12, 719, 954

### h. 有価証券の時価情報 (一般勘定)

(1) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

### (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

			2019年度末					2020年度末		
区 分	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
	灰舟叫放	м іш	<b>左顶</b> 皿	差益	差損	英字直接	. 4 μμ	<b>左顶</b> 皿	差益	差損
満期保有目的の債券	1, 725, 807	2, 049, 016	323, 208	323, 213	∆5	1, 590, 707	1, 852, 103	261, 395	261, 404	Δ8
責任準備金対応債券	12, 029, 249	14, 032, 115	2, 002, 866	2, 014, 096	△11, 230	12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183	1, 654, 525	△57, 34
子会社・関連会社株式	52, 238	27, 869	△24, 369	-	△24, 369	52, 238	46, 861	△5, 376	-	△5, 37
その他有価証券	11, 788, 547	12, 951, 026	1, 162, 478	1, 335, 068	△172, 589	13, 963, 576	15, 804, 479	1, 840, 903	1, 986, 544	△145, 64
公 社 債	2, 128, 756	2, 205, 625	76, 869	90, 306	△13, 437	2, 477, 237	2, 529, 740	52, 503	86, 818	△34, 31
株 式	996, 146	1, 595, 204	599, 057	679, 946	△80, 889	1, 115, 669	2, 338, 264	1, 222, 594	1, 252, 591	△29, 99
外 国 証 券	7, 739, 602	8, 223, 698	484, 096	544, 125	△60, 028	9, 096, 111	9, 618, 085	521, 974	601, 930	△79, 95
公 社 債	6, 967, 667	7, 459, 975	492, 308	529, 922	△37, 613	7, 922, 014	8, 356, 187	434, 173	509, 392	△75, 21
株 式 等	771, 934	763, 722	△8, 211	14, 203	△22, 415	1, 174, 097	1, 261, 898	87, 801	92, 538	△4, 73
その他の証券	303, 523	297, 562	△5, 960	12, 202	△18, 163	349, 067	387, 108	38, 040	38, 775	△73
買入金銭債権	184, 619	193, 071	8, 451	8, 486	△34	433, 890	439, 749	5, 859	6, 427	△56
譲 渡 性 預 金	435, 900	435, 863	△36	1	△36	491, 600	491, 530	△69	-	Δθ
その他	ı	-	-	-	-	ı	-	ı	-	
合 計	25, 595, 843	29, 060, 026	3, 464, 183	3, 672, 378	△208, 194	28, 077, 428	31, 771, 534	3, 694, 106	3, 902, 473	△208, 36
公 社 債	13, 732, 200	15, 797, 682	2, 065, 481	2, 084, 466	△18, 985	14, 378, 646	16, 015, 275	1, 636, 628	1, 710, 830	△74, 20
株式	996, 146	1, 595, 204	599, 057	679, 946	△80, 889	1, 115, 669	2, 338, 264	1, 222, 594	1, 252, 591	△29, 99
外 国 証 券	9, 943, 452	10, 740, 642	797, 190	887, 275	△90, 085	11, 308, 555	12, 099, 606	791, 051	893, 848	△102, 79
公 社 債	9, 119, 279	9, 949, 050	829, 771	873, 072	△43, 300	10, 082, 219	10, 790, 846	708, 627	801, 310	△92, 68
株 式 等	824, 173	791, 591	△32, 581	14, 203	△46, 784	1, 226, 335	1, 308, 760	82, 424	92, 538	∆10, 11
その他の証券	303, 523	297, 562	△5, 960	12, 202	△18, 163	349, 067	387, 108	38, 040	38, 775	△7:
買入金銭債権	184, 619	193, 071	8, 451	8, 486	△34	433, 890	439, 749	5, 859	6, 427	△50
譲渡性預金	435, 900	435, 863	△36	-	△36	491,600	491, 530	△69	-	Δ
そ の 他	_	_	_	_	_	_	_	_	-	

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位・百万円

		(単位:白力円)
区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	1
非上場外国債券	_	1
そ の 他	_	1
責任準備金対応債券	_	1
子会社・関連会社株式	593, 981	697, 616
その他有価証券	62, 246	62, 198
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21, 841	20, 368
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	34, 558	34, 558
非上場外国債券	-	ı
そ の 他	5, 845	7, 271
合 計	656, 227	759, 814

### i. 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

### (1) 運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

### (2) 運用目的以外の金銭の信託

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

#### (ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

									(単位	【:百万円)
	,	,	2019年度末					2020年度末		
区分	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
		. 4 1124	<b></b>	差益	差損		. 4 114		差益	差損
満期保有目的の債券	1, 725, 807	2, 049, 016	323, 208	323, 213	△5	1, 590, 707	1, 852, 103	261, 395	261, 404	∆8
責任準備金対応債券	12, 029, 249	14, 032, 115	2, 002, 866	2, 014, 096	△11, 230	12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183	1, 654, 525	△57, 341
子会社・関連会社株式	646, 220	558, 722	△87, 497	122	△87, 619	749, 854	692, 244	△57,610	2, 156	△59, 767
その他有価証券	11, 850, 793	13, 018, 529	1, 167, 736	1, 340, 331	△172, 595	14, 025, 774	15, 875, 983	1, 850, 208	1, 995, 873	△145,664
公 社 債	2, 128, 756	2, 205, 625	76, 869	90, 306	△13, 437	2, 477, 237	2, 529, 740	52, 503	86, 818	△34, 315
株式	1, 017, 988	1, 617, 046	599, 057	679, 946	△80, 889	1, 136, 037	2, 358, 632	1, 222, 594	1, 252, 591	△29, 996
外 国 証 券	7, 774, 180	8, 263, 461	489, 280	549, 310	△60, 029	9, 130, 670	9, 661, 814	531, 144	611, 100	△79, 956
公 社 債	6, 967, 667	7, 459, 975	492, 308	529, 922	△37, 613	7, 922, 014	8, 356, 187	434, 173	509, 392	△75, 219
株式等	806, 513	803, 485	△3, 027	19, 388	△22, 416	1, 208, 656	1, 305, 627	96, 971	101, 708	△4, 737
その他の証券	309, 349	303, 462	△5, 887	12, 280	△18, 167	356, 338	394, 515	38, 176	38, 934	△758
買入金銭債権	184, 619	193, 071	8, 451	8, 486	△34	433, 890	439, 749	5, 859	6, 427	△567
譲 渡 性 預 金	435, 900	435, 863	△36	-	△36	491,600	491, 530	△69	-	△69
その他	-	-	-	ı	-	ļ	ı	-	-	-
合 計	26, 252, 070	29, 658, 384	3, 406, 313	3, 677, 764	△271, 450	28, 837, 243	32, 488, 421	3, 651, 177	3, 913, 959	△262, 781
公 社 債	13, 732, 200	15, 797, 682	2, 065, 481	2, 084, 466	△18, 985	14, 378, 646	16, 015, 275	1, 636, 628	1, 710, 830	△74, 201
株式	1, 119, 763	1, 718, 821	599, 057	679, 946	△80, 889	1, 258, 113	2, 480, 707	1, 222, 594	1, 252, 591	△29, 996
外 国 証 券	10, 470, 237	11, 209, 483	739, 246	892, 583	△153, 337	11, 860, 501	12, 608, 488	747, 987	905, 175	△157, 187
公 社 債	9, 119, 279	9, 949, 050	829, 771	873, 072	△43, 300	10, 082, 219	10, 790, 846	708, 627	801, 310	△92, 683
株 式 等	1, 350, 958	1, 260, 433	△90, 524	19, 511	△110,036	1, 778, 281	1, 817, 642	39, 360	103, 865	△64, 504
その他の証券	309, 349	303, 462	△5, 887	12, 280	△18, 167	414, 492	452, 669	38, 176	38, 934	△758
買入金銭債権	184, 619	193, 071	8, 451	8, 486	△34	433, 890	439, 749	5, 859	6, 427	△567
譲渡性預金	435, 900	435, 863	△36	-	△36	491, 600	491, 530	△69	_	△69
そ の 他	-	-	-	-	-	_	_	-	-	_

<sup>(</sup>注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### 不動産(土地・借地権)の差損益

(単位:百万円)

		(単位・日かり)
区分	2019年度末	2020年度末
不動産の差損益	159, 807	167, 737

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による 評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定す る評価額を使用しております。

有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2019年度末が △57,870百万円、 2020年度末が △42,928百万円となっています。

### j. デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値) (一般勘定)

### (1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

F	2019年度末						2020年度末					
区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△515	172, 039	-	-	-	171, 523	6, 094	△343, 195	-	-	=	△337, 100
ヘッジ会計非適用分	-	△3, 162	697	-	△1,639	△4, 105	-	△114, 345	△29, 942	99	687	△143,501
合 計	△515	168, 876	697	1	△1,639	167, 418	6, 094	△457, 540	△29, 942	99	687	△480,602

(注)へッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2019年度末通貨関連 134,617百万円、2020年度末通貨関連 △374,068百万円となっています。

### (2) 金利関連

(単位:百万円)

			2019≇	F度末		2020年度末			
区分	種類	契約	契約額等		差損益	契約額等		時価	差損益
~			うち1年超	h4.1m	時価 差損益		うち1年超	] <sub>14</sub> 4,1111	左頂盆
	金利スワップ								
店頭	固定金利受取/変動金利支払	20, 035	15, 645	28	28	15, 645	11,580	13	13
7	固定金利支払/変動金利受取	48, 973	-	△544	△544	83, 032	83, 032	6,081	6,081
	合 計				△515				6,094

(注)1. 差損益欄には、時価を記載しています。

### (ご参考)

### 金利スワップ契約の内容

[2020年度末]

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
	1 平灰下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	10千0年	TH FI
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	4, 065	11,070	510	ı	-	I	15, 645
平均受取固定金利	1. 43	1. 20	0. 18	-	-	-	1. 23
平均支払変動金利	1. 39	1. 13	0. 26	-	-	_	1. 16
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	-	33, 213	49, 819	-	83, 032
平均支払固定金利	-	-	-	1.83	2. 39	-	2. 17
平均受取変動金利	-	-	-	1. 38	1. 93	_	1. 71

### (3) 通貨関連

(単位:百万円)

_			2019	年度末			20204	年度末	
区分	種 類	契約		時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	,, d limi	####		うち1年超		Æ! <b>A</b>
	為替予約								
	<b>売建</b>	9, 733, 616	1, 191, 995	155, 729	155, 729	11, 132, 717	2, 386, 505	△587, 772	△587, 772
	(米ドル)	5, 032, 379	1, 138, 338	△46, 419	△46, 419	5, 143, 273	1, 116, 818	△218, 638	△218, 638
	(ユーロ)	2, 884, 417	-	31, 661	31, 661	3, 539, 608	906, 783	△156, 414	△156, 414
	(豪ドル)	1, 070, 479	53, 656	111, 582	111, 582	1, 512, 317	248, 123	△176, 151	△176, 151
	買建	2, 353, 557	165, 027	△22, 613	△22, 613	3, 541, 238	-	100, 307	100, 307
	(ユーロ)	906, 728	165, 027	△1,971	△1,971	1, 540, 883	-	44, 898	44, 898
	(米ドル)	1, 188, 828	-	1, 595	1, 595	1, 418, 890	-	47, 157	47, 157
	通貨オプション								
	売建								
+	コール	220, 250	-			172, 500	-		
店頭		(907)		1, 783	△876	(726)		172	553
~	(米ドル)	220, 250	-			172, 500	-		
		(907)		1, 783	△876	(726)		172	553
	プット	-	-			135, 000	-		
		(-)		-	-	(681)		-	681
	(米ドル)	-	-			135, 000	-		
		(-)		=	-	(681)		-	681
	買建								
	プット	199, 000	-			150,000	-		
		(1, 986)		1, 201	△784	(2, 186)		2	△2, 184
	(米ドル)	199, 000	-			150,000	-		
		(1, 986)		1, 201	△784	(2, 186)		2	△2, 184
	通貨スワップ	37, 806	37, 806	△3, 638	△3, 638	37, 806	37, 806	△3, 900	△3, 900
	(米ドル)	35, 351	35, 351	△3,656	△3,656	35, 351	35, 351	△3, 685	△3,685
	(ユーロ)	2, 454	2, 454	18	18	2, 454	2, 454	△215	△215
	 合計				127, 816				∆492, 314

<sup>(</sup>注)1.()内には、オプション料を記載しています。

- 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。 開示の対象より除いている通貨スワップは、2019年度末が米ドルの契約額 413,840百万円、時価 41,060百万円、 差損益 41,060百万円、2020年度末が米ドルの契約額 424,753百万円、時価 34,773百万円、差損益 34,773百万円です。
- 3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

### (4) 株式関連

(単位:百万円)

			20194	F度末			2020₫	F度末	
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
_~		うち1年超 うち1年超	<b>н</b> 47.ШП	左頂盆		うち1年超	14 <b>7</b> .IM	左頂盆	
	株価指数先物								
引所	買建	10, 069	-	697	697	21, 868	-	93	93
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	=	-			148, 470	-		
-		( - )		-	=	(1, 674)		28, 555	△26,881
店頭	プット	-	-			122, 715	-		
		( - )		-	-	(2, 326)		-	2, 326
	買建								
	プット	-	-			149, 985	-		
		( - )		ı	_	(5, 481)		ı	△5, 481
	合 計				697				△29, 942

- (注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。
  - 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

### (5) 債券関連

(単位:百万円)

区				2019年度末				2020年度末			
分分	種	類	契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益	
取引所	債券先物 売建		-	1	1	1	20, 393	-	99	99	
	合	카				-				99	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

### (6) その他

(単位:百万円)

			2019 <sup>4</sup>	F度末		2020年度末			
区分	種類	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
_~			うち1年超	₩ <del>7</del> IIII	<b>产</b> 顶盖		うち1年超	H-Q-IIII	左顶缸
	マルチ・アセット指数オプション								
	売・建								
	コール	139, 122	-			134, 140	-		
店頭		(337)		62	275	(445)		549	△103
-	買建								
	コール	128, 961	-			127, 843	-		
		(2, 816)		900	△1,915	(2, 630)		3, 421	790
	合 計				△1,639				687

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
  - 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

	-				(単位:百万円)
期別	2019年度末	2020年度末	期別	2019年度末	2020年度末
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)		(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1, 467, 878	1, 198, 652	保険契約準備金	26, 965, 750	27, 586, 099
<b>現</b> 金	136	10	支 払 備 金	108, 199	105, 903
預 貯 金	1, 467, 741	1, 198, 642	責任準備金	26, 636, 065	27, 262, 040
コールローン	354, 415	192, 142	社員配当準備金	221, 485	218, 156
買入金銭債権	326, 239	565, 143	再 保 険 借	200	196
有 価 証 券	27, 423, 878	30, 463, 881	社債	449, 924	449, 924
<b>」</b> 国 <b>債</b>	10, 182, 036	10, 774, 290	その他負債	3, 085, 190	4, 330, 415
地 方 債	235, 930	238, 126	売 現 先 勘 定	1, 948, 528	2, 870, 573
<b>責</b>	3, 683, 890	3, 715, 977	債券貸借取引受入担保金	590, 008	501, 353
株 式	1, 831, 515	2, 623, 466	借 入 金	50,000	120, 000
外国証券	11, 181, 658	12, 643, 660	未払法人税等	22, 503	16, 204
その他の証券	308, 848	468, 359	未 払 金	94, 843	34, 738
貸 付 金	2, 099, 584	1, 945, 518	未払費用	37, 892	39, 907
保険約款貸付	281, 112	258, 549	前受収益	1, 384	851
一般貸付	1, 818, 472	1, 686, 968	預り金	67, 316	70, 349
有形固定資産	569, 148	566, 262	預り保証金	28, 750	28, 596
土 地	360, 643	359, 957	金融派生商品	110, 413	626, 965
建物	177, 036	173, 740	金融商品等受入担保金	118, 280	4, 389
リース資産	5, 525	4, 387	リース債務	5, 762	4, 563
建設仮勘定	20, 871	23, 711	資産除去債務	1, 749	1, 768
その他の有形固定資産	5, 070	4, 465	仮 受 金	6, 609	7, 079
無形固定資産	40, 387	38, 193	その他の負債	1, 147	3, 074
ソフトウェア	31, 627	32, 682	退職給付引当金	10, 730	-
その他の無形固定資産	8, 760	5, 511	価格変動準備金 再評価に係る繰延税金負債	787, 547	883, 647
代     理     店     貸       再     保     険     貸	0	- 101		12, 923	12, 894
再保険貸品の他資産	110	181 347, 619	負債の部合計(純資産の部)	31, 312, 267	33, 263, 179
	443, 657	•	基金償却積立金	620, 000	620, 000
未     収     金       前     払     費     用	26, 944 5, 042	33, 143 5, 353	本	639, 000 2	639, 000 2
未収収益	132, 779	142, 574	T	220, 677	227, 648
預託金	4, 258	4, 315	損失塡補準備金	5, 804	6,004
上	3, 663	13, 407	その他剰余金	214, 873	221, 643
金融派生商品	241, 663	108, 906	価格変動積立金	165, 000	165, 000
金融商品等差入担保金	9	25, 786	社会及び契約者福祉増進基金	1, 298	1, 338
仮 払 金	5, 078	6, 779	別途積立金	223	223
その他の資産	24, 218	7, 353	当期未処分剰余金	48, 351	55, 081
前払年金費用	12, 482	15, 726	基金等合計	859, 680	866, 650
操延税金資産	214, 138	68, 356	その他有価証券評価差額金	841, 237	1, 332, 915
貸倒引当金	△816	△890	繰延ヘッジ損益	△2, 371	△2, 561
_			土地再評価差額金	△59, 708	△59, 397
			評価・換算差額等合計	779, 157	1, 270, 957
			純資産の部合計	1, 638, 837	2, 137, 607
資産の部合計	32, 951, 105	35, 400, 786	負債及び純資産の部合計	32, 951, 105	35, 400, 786
197 197	==, ===, ==0	22, 223, 100		==, ===, ==0	33, 233, 100

### 2020 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

#### 建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破 産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債 権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込 額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破 綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権について は、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、 債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権について は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上してお ります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署 が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等によ る回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額 は、260百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しておりま

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりま す。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

(2)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務

期末における年金資産

勤務費用	11,495 百万円
利息費用	3,982 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	33,123 百万円
退職給付の支払額	△23,049 百万円
期末における退職給付債務	295,943 百万円
)年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	266,550 百万円
期待運用収益	2,033 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	47,337 百万円
事業主からの拠出額	6,648 百万円
退職給付の支払額	△10,763 百万円

270,390 百万円

311,806 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務 295,943 百万円 年金資産 △311,806 百万円 △15,862 百万円 未認識数理計算上の差異 △355 百万円 未認識過去勤務費用 491 百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △15,726 百万円 前払年金費用 △15,726 百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △15,726 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用11,495 百万円利息費用3,982 百万円期待運用収益△2,033 百万円数理計算上の差異の当期の費用処理額△4,759 百万円過去勤務費用の当期の費用処理額△3,724 百万円確定給付制度に係る退職給付費用4,960 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	42%
生命保険一般勘定	35%
投資信託	6%
債 券	6%
その他	11%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率 0.575%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金1.3%退職給付信託0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,147 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

- 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外 消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、 繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 12. 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- 13. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立ております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条 第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、 算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積 りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認 められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく 定額法により行っております。

- 15. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。
  - ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)
  - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)
  - ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)
  - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号)

### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2021年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 適用された年度における影響は評価中です。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理 (ALM) を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1, 198, 652	1, 198, 652	_
うち、その他有価証券	491, 530	491, 530	_
コールローン	192, 142	192, 142	_
買入金銭債権	565, 143	567, 468	2, 324
うち、その他有価証券	439, 749	439, 749	_
有価証券※1	29, 694, 760	31, 547, 963	1, 853, 202
売買目的有価証券	707, 708	707, 708	_
満期保有目的の債券	1, 590, 707	1, 852, 103	261, 395
責任準備金対応債券	12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183
子会社株式及び関連会社株式	52, 238	46, 861	△5, 376
その他有価証券	14, 873, 199	14, 873, 199	_
貸付金	1, 945, 518		
貸倒引当金※2	△649		
	1, 944, 868	1, 958, 383	13, 514
社債	449, 924	458, 557	8, 632
売現先勘定	2, 870, 573	2, 870, 573	_
債券貸借取引受入担保金	501, 353	501, 353	_
借入金	120, 000	120, 167	167
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(518, 059)	(518, 059)	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140, 102)	(140, 102)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(377, 956)	(377, 956)	_

- ※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は769,120百万円です。
- ※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味 の債務となる場合には、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### <u>資</u>産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

- ② 買入金銭債権
  - 3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### 負債

- ① 社債
  - 3月末日の市場価格等によっております。
- ② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金 時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ③ 借入金 借入金を裏付として発行される社債の3月末日の市場価格等によっております。

### デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として 取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を	公社債	284, 558	305, 365	20, 807
超えるもの	外国証券(公社債)	1, 305, 600	1, 546, 196	240, 596
時価が貸借対	公社債	549	541	△8
照表計上額を 超えないもの	外国証券(公社債)		_	_
	合計	1, 590, 707	1, 852, 103	261, 395

#### ② 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	公社債	10, 346, 526	11, 949, 729	1, 603, 203
	外国証券(公社債)	613, 425	664, 746	51, 321
時価が貸借対	公社債	1, 269, 774	1, 229, 897	△39, 877
照表計上額を 超えないもの	外国証券(公社債)	241, 179	223, 715	△17, 464
合計		12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ③ その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
	譲渡性預金		_	_
15 th 1 mm 1 ml	買入金銭債権	131, 002	137, 430	6, 427
貸借対照表計 上額が取得原	公社債	1, 648, 506	1, 735, 325	86, 818
価又は償却原	株式	951, 390	2, 203, 981	1, 252, 591
価を超えるも	外国証券	7, 580, 013	8, 181, 944	601, 930
0	公社債	6, 733, 057	7, 242, 449	509, 392
	株式等	846, 956	939, 495	92, 538
	その他の証券	329, 067	367, 843	38, 775
	譲渡性預金	491,600	491, 530	△69
<i>Ф</i> <u> </u>	買入金銭債権	302, 887	302, 319	△567
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	公社債	828, 731	794, 415	△34, 315
	株式	164, 279	134, 282	△29, 996
	外国証券	1, 516, 097	1, 436, 141	△79, 956
	公社債	1, 188, 957	1, 113, 738	△75, 219
	株式等	327, 140	322, 403	$\triangle 4,737$
	その他の証券	20,000	19, 265	△735
合計		13, 963, 576	15, 804, 479	1, 840, 903

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1, 198, 712	_	_	_
コールローン	192, 142	_	_	_
買入金銭債権	280, 549	208	288	278, 221
有価証券	336, 202	2, 810, 959	7, 952, 005	12, 742, 022
満期保有目的の債券	2, 717	592, 331	214, 400	780, 229
責任準備金対応債券	160, 260	690, 872	3, 949, 273	7, 573, 284
その他有価証券	173, 224	1, 527, 755	3, 788, 332	4, 388, 508
貸付金※	162, 860	478, 612	501, 410	533, 973
社債	_	_	_	449, 924
売現先勘定	2, 870, 573	_	_	_
债券貸借取5 受入担保金	501, 353	_	_	_
借入金	_	_	_	120,000

<sup>※</sup> 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の 定めのないものは含めておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 396,511 百万円、時価は515,877 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用して おります。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,384百万円を計上しております。

- 18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,366,031 百万円です。
- 19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は824百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,031 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、831百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、247百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,200百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、 破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

- 21. 有形固定資産の減価償却累計額は、427,522 百万円です。
- 22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、828, 123 百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 23. 子会社等に対する金銭債権の総額は、84,223 百万円、金銭債務の総額は、14,792 百万円です。
- 24. 繰延税金資産の総額は、623,773 百万円、繰延税金負債の総額は、533,234 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,182 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 270,860 百万円、価格変動準備金 247,067 百万円及び退職給付引当金 28,100 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 517,328 百万円です。

当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 4.6%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額  $\triangle 26.3\%$ です。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高221,485 百万円前期剰余金よりの繰入額47,451 百万円当期社員配当金支払額50,810 百万円利息による増加等29 百万円当期末現在高218,156 百万円

- 26. 子会社等の株式等の総額は、749,854 百万円です。
- 27. 担保に提供している資産の額は、有価証券 3,360,448 百万円です。
- 28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した 部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、36百万円、同規則第71条 第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。) の金額は、1,056百万円です。
- 29. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,330,356百万円です。
- 30. 2021 年 4 月 15 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 100,586 百万円を発行しております。
- 31. 2021 年 6 月 29 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 70,000 百万円の期限前償還を行う予定です。
- 32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,278 百万円です。
- 33. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
- 34. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
- 35. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、35,900 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

# 6. 損益計算書

<b>汉</b> 典可养自	<u> </u>	(単位:百万円
期別	2019年度	2020年度
	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
科  目	金額	金 額
経 常 収 益		3, 108, 97
保険料等収 <i>力</i>	2, 224, 303	2, 187, 75
保   険     再   保     保   り     ワ   ク	2, 221, 182	2, 185, 080
<ul><li>で</li></ul>		333 2, 330
一	£ 740, 064	816, 010
利息及び配当金等収力		611, 77
預 貯 金 利 息		2, 59
有価証券利息・配当金		535, 73
貸付金利 不動産賃貸米 その他利息配当会		23, 51
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		34, 71 15, 21
有 価 証 券 売 却 益	£ 86, 022	79, 39
有 価 証 券 償 還 🗟	£ 13,534	16, 32
貸 倒 引 当 金 戻 入 物	44	
その他運用収益		1, 47
特別 勘定資産運用 益 その 他 経 常 収 益	± 120,670	107, 04 105, 20
年金特約取扱受入金		5, 28
保険金据置受入金		57, 54
支 払 備 金 戻 入 都	6,535	2, 29
退職給付引当金戻入都	17, 746	13, 97
<u>その他の経常収益</u> 経 常費		26, 10
保険金等支払金		2, 953, 34 1, 746, 00
保験		558, 22
年		439, 60
<b>给</b>		296, 51
解 約 返 戻 st そ の 他 返 戻 st		403, 82
再 保 険 *	32, 323 1, 040	46, 79 1, 05
責任準備金等繰入 都	頁 397, 207	626, 00
責任準備金繰入 8		625, 97
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 物 資 産 運 用 費 月		127.04
資産運用費用         運用費用           支払利         利息	8 268, 467 24, 529	137, 04 10, 48
有 価 証 券 売 却 掛		17, 08
有 価 証 券 評 価 掛	52, 233	2, 02
有 価 証 券 償 還 排		
金 融 派 生 商 品 費 月 為 替 差 打		74, 28
海		10, 97 31
賃貸用不動産等減価償却費	8,601	8, 42
その他運用費用	月 12,380	13, 44
特别勘定資産運用排		-
事 業 費 男 そ の 他 経 常 費 月	320, 034 118, 563	330, 02 114, 25
保険金据置支払金		53, 44
税	≥ 24,760	26, 67
減 価 償 却 費	17,007	17, 95
その他の経常費用	13,848	16, 19
経     常     利     益       特     別     利     益		155, 63 24
固定資産等処分益	± 198	24
特 別 損 歩	46, 290	98, 46
固定資産等処分損	1,952	62
演 損 損 男		1,08
価格変動準備金繰入 8 社会及び契約者福祉増進助成会		96, 10 65
税 引 前 当 期 純 剰 分	± 123 ₹ 49,046	57, 41
法人税及び住民利	54, 336	47, 68
法 人 税 等 調 整 物	△54,627	△45,00
法 人 税 等 合	↑ △290	2, 67
当期 純剰 分	49, 337	54, 73

#### 2020 年度 損益計算書注記

- 1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- 2. 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を
- 3. 子会社等との取引による収益の総額は、5,159百万円、費用の総額は、19,422百万円です。
- 4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 46,798 百万円、株式等 15,991 百万円、外国証券 16,603 百万円です。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,197 百万円、株式等 2,100 百万円、外国証券 10,789 百万円です。

有価証券評価損の内訳は、株式等 1,875 百万円、外国証券 149 百万円です。

- 5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、27 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、243 百万円です。
- 6. 金融派生商品費用には、評価損が 96,461 百万円含まれております。
- 7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 資産をグルーピングした方法

積み立てております。

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、 その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループと しております。

### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

 主な用途
 種類
 減損損失

 遊休不動産等
 土地及び建物等
 1,082 百万円

計 1,082 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、 又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

# 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

			(単位:日万円)
区分		2019年度	2020年度
基礎利益	A	371, 547	347, 641
キャピタル収益		101, 194	85, 278
有価証券売却益		86, 022	79, 393
その他キャピタル収益		15, 171	5, 885
キャピタル費用		257, 281	126, 676
有価証券売却損		14, 782	17, 087
有価証券評価損		52, 233	2, 025
金融派生商品費用		118, 531	74, 286
為替差損		11, 416	10, 974
その他キャピタル費用		60, 317	22, 301
キャピタル損益	В	△156, 087	△41, 398
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	215, 459	306, 243
臨時収益		25	_
個別貸倒引当金戻入額		25	_
臨時費用		120, 345	150, 609
危険準備金繰入額		52, 800	91, 100
個別貸倒引当金繰入額		_	287
その他臨時費用		67, 545	59, 221
臨時損益	С	△120, 320	△150, 609
経常利益	A + B + C	95, 138	155, 634

### (参考)その他項目の内訳

		2019年度	2020年度
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに 係る解約返戻金額変動の影響額	57, 830	△5, 145
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の 影響額	△15, 171	22, 301
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2, 487	△739
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに 係る解約返戻金額変動の影響額	_	5, 145
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の 影響額	15, 171	_
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	_	739
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに 係る解約返戻金額変動の影響額	57, 830	_
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の 影響額	_	22, 301
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2, 487	_
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部および一時払 養老保険契約の一部についての保険料積立金を追加 して積み立てた額	67, 545	59, 221

# 8. 基金等変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	<u> </u>			<u> </u>	1/114	<u> </u>	F0/101 H	•		基金等					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
								剰余金								
					基金	基金償却	# A 基金償却	再評価			その他剰余金					基金等
					<b>在</b>	積立金	積立金	達 損失塡補 準備金	基金償却準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期未処分剰余金	剰余金 合計	合 計	
当	期	首	残	髙	50,000	589, 000	2	5, 604	42, 600	165, 000	1, 321	223	59, 141	273, 890	912, 893	
当	期	変	動	額												
老	上員面 N	] 当 3	準備を	定の立									△50, 285	△50, 285	△50, 285	
· 利	失塡 i			立				200					△200	-	-	
直	金貨	却	責立会	定の立		50, 000									50, 000	
ā	金利	利息	の支	を払									△556	△556	△556	
빌	期	純	剰	余									49, 337	49, 337	49, 337	
ā				却	△50,000										△50,000	
稍				立					7, 400				△7, 400	1	-	
直耳	金貨	[却]	準備を	を崩					△50,000					△50,000	△50,000	
坩	上会及 ●進	<b>基</b> 金	の和	立							700		△700	1	-	
社	会及	び契	約者	冨祉							△723		723	1	-	
1 1	地再	評価	差額:	金の 崩									△1, 708	△1, 708	△1, 708	
1	金等			目の												
			額合		△50,000	50, 000	-	200	△42,600	-	△23	-	△10,790	△53, 213	△53, 213	
当	期	末	残	髙	-	639, 000	2	5, 804	-	165, 000	1, 298	223	48, 351	220, 677	859, 680	

		評価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期 首残高	931, 081	△431	△61,417	869, 233	1, 782, 126
当期変動額					
社員配当準備金の 積 立					△50, 285
損失塡補準備金の					-
積 立					50, 000
基金利息の支払					△556
当期純剰余					49, 337
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の 積 立					-
基金償却準備金の 取 崩					△50,000
社会及び契約者福祉					-
増進基金の積立 社会及び契約者福祉 増進基金の取崩					-
増進基金の取崩 土地再評価差額金の 取 崩					△1,708
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△89, 844	△1,939	1, 708	△90, 075	△90, 075
当期変動額合計	△89, 844	△1,939	1, 708	△90, 075	△143, 289
当 期 末 残 高	841, 237	△2,371	△59, 708	779, 157	1, 638, 837

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

2020   12 (1 2020			0/101 H /			基金等				, , , , _	. 11/3/11/
					剩余金						
	基金	基金償却	再評価			その他剰余金					基金等
	本证	積立金	積立金	│ 準備金 │ ៛	基金償却準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期未処分剰余金	剰余金 合計	合 計
当期首残高	_	639, 000	2	5, 804	-	165, 000	1, 298	223	48, 351	220, 677	859, 680
当期変動額											
社員配当準備金の 積 立									△47, 451	△47, 451	<b>△47, 4</b> 51
損失塡補準備金の 積 立				200					△200	-	-
当期純剰余									54, 733	54, 733	54, 733
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 積 立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 取 崩							△659		659	-	_
土地再評価差額金の 取 崩									△311	△311	△311
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	ı	200	1	-	40	-	6, 729	6, 970	6, 970
当期末残高	_	639, 000	2	6, 004	1	165, 000	1, 338	223	55, 081	227, 648	866, 650

		評価・換	算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期 首残高	841, 237	△2, 371	△59, 708	779, 157	1, 638, 837
当期変動額					
社員配当準備金の 積 立					△47, 451
損失塡補準備金の 積 立					-
当期純剰余					54, 733
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 積 立					-
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 取 崩					-
土地再評価差額金の 取 崩					△311
基金等以外の項目の 当期変動額 (純額)	491, 678	△190	311	491, 799	491, 799
当期変動額合計	491, 678	△190	311	491, 799	498, 770
当 期 末 残 高	1, 332, 915	△2, 561	△59, 397	1, 270, 957	2, 137, 607

### 9. 剰余金処分案

(単位:百万円)

		(十四・口/7/1/
科目	2019年度	2020年度
当期未処分剰余金	48, 351	55, 081
剰余金処分額	48, 351	55, 081
社員配当準備金	47, 451	54, 181
差引純剰余金	900	900
損失塡補準備金	200	200
任意積立金	700	700
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

### 10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

_					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(中国・日の11、707
	区 分				2019年度末	2020年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			ずる債権	-	_
	危	険	債	権	835	853
	要	管	理 債	権	1	1, 200
		/	ト 計		835	2, 053
		<b>(</b> 対	付合計比)		(0.01)	(0.03)
I	Ξ	常	債	権	6, 026, 957	6, 333, 204
		合	計		6, 027, 793	6, 335, 257

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由 により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

		区	分				2019年度末	2020年度末
破	綻	先	債	権		額	-	-
延	滞	債	ŧ	権		額	808	831
3	カ 月	以上	延滞	債	権	額	-	-
貸	付 条	件 級	和	債	権	額	-	1, 200
		合	計				808	2, 031
	(貸付残高に対する比率)				(0.04)	(0. 10)		
	(総資産に対する比率)				(0.00)	(0.01)		

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が延滞債権額247百万円、2019年度末が延滞債権額21百万円です。
  - 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、 会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交 換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあっ た債務者に対する貸付金です。
  - 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
  - 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻 先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

### 12. 貸倒引当金の状況

摘 要	2019年度末	2020年度末
(1)貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	597	628
(ロ) 個別貸倒引当金	219	261
(ハ) 特定海外債権引当勘定	_	-
(2)個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	254	522
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	279	235
(ハ) 純繰入額	△25	287
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(二) 取崩額	_	_
(4)貸付金償却	_	-

# 13. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2019年度末	(単位:百万円) 2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	4, 426, 429	5, 275, 016
基金等		812, 228	812, 468
価格変動準備金		787, 547	883, 647
危険準備金		417, 100	508, 200
一般貸倒引当金		597	628
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		1, 047, 979	1, 662, 008
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		96, 069	103, 049
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		774, 721	763, 990
負債性資本調達手段等		499, 924	569, 924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	_
控除項目		△80,000	△100,000
その他		70, 261	71, 098
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	1, 013, 271	1, 255, 187
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>		66, 661	64, 998
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>		63, 072	65, 286
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>		188, 754	181, 506
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> *		4, 513	3, 083
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>		789, 230	1, 036, 637
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>		22, 244	27, 030
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100		873. 6%	840. 5%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に 基づいて算出しています。

#### (ご参考)責任準備金積立方式・積立率

		2019年度末	2020年度末
	標準責任準備金	金融庁長官が定める方式	金融庁長官が定める方式
積立方式	対象契約	(平成8年大蔵省告示第48号)	(平成8年大蔵省告示第48号)
領立ガス	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保 険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。
  - 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 14. 2020年度特別勘定の状況(2020年4月1日~2021年3月31日)

### a. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

		区	∀ ↔		2019年度末	2020年度末	
		<u> </u>	73			金額	金額
個	人	変	額	保	険	53, 327	61, 898
変	額 個	人	年	金 保	険	85, 491	78, 046
団	体	年	金	保	険	587, 306	688, 178
特	別	į	助	定	計	726, 126	828, 123

### b. 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### (1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2019年	F度末	2020年度末		
区分	件 数	金 額	件 数	金 額	
個人変額保険(有期型)	33	130	17	80	
個人変額保険 (終身型)	49, 422	256, 028	47, 958	249, 091	
合 計	49, 455	256, 158	47,975	249, 172	

### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

			\ 1 F	E + 11/2/11 /0/	
区分	2019年	<b>F度末</b>	2020年度末		
	金額	構成比	金 額	構成比	
現預金・コールローン	2, 530	4.7	1,718	2.8	
有 価 証 券	49, 058	92. 0	59,058	95. 4	
公 社 債	17, 215	32. 3	17,656	28.5	
株式	13, 198	24.7	17, 961	29. 0	
外 国 証 券	18, 644	35.0	23, 441	37.9	
公 社 債	6, 151	11.5	5, 851	9. 5	
株 式 等	12, 492	23. 4	17, 590	28. 4	
その他の証券	-	1	ı	I	
貸 付 金	_	1	ı	ı	
そ の 他	1, 738	3. 3	1, 121	1.8	
貸倒引当金	-	-	ı	I	
合 計	53, 327	100.0	61,898	100.0	

### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度	
<u>Ε</u> π	金額	金額	
利息配当金等収入	1,080	900	
有 価 証 券 売 却 益	3, 244	2, 487	
有価証券償還益	0	-	
有価証券評価益	6, 620	16, 289	
為 替 差 益	29	19	
金融派生商品収益	148	404	
その他の収益	2	1	
有 価 証 券 売 却 損	1,881	1, 331	
有 価 証 券 償 還 損	26	8	
有 価 証 券 評 価 損	11,546	5,584	
為 替 差 損	11	5	
金融派生商品費用	208	8	
その他の費用	0	0	
収 支 差 額	△2,549	13, 163	

(注)2019年度の有価証券評価益 6,620百万円には有価証券振戻益 2,078百万円が、有価証券評価損 11,546百万円には有価証券振戻損 7,213百万円がそれぞれ含まれています。2020年度の有価証券評価益 16,289百万円には有価証券振戻益 4,333百万円が、有価証券評価損 5,584百万円には有価証券振戻損 4,542百万円がそれぞれ含まれています。

### c. 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

### (1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

			区					2019	年度末	2020	年度末
			<u> </u>	分 			件数	金額	件数	金額	
変	額	個	人	年	金	保	険	130, 672	291, 905	109, 326	224, 233

### (2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

			\+	位:日カロ、70/	
区分	2019年	度末	2020年度末		
区分	金 額	構成比	金 額	構成比	
現預金・コールローン	7, 937	9. 3	8, 729	11. 2	
有 価 証 券	72, 918	85. 3	65, 603	84. 1	
公 社 債	33, 694	39. 4	28, 124	36. 0	
株式	9, 761	11. 4	8, 789	11. 3	
外 国 証 券	24, 753	29. 0	23, 539	30. 2	
公 社 債	21, 713	25. 4	20, 516	26. 3	
株 式 等	3, 039	3.6	3, 023	3. 9	
その他の証券	4, 709	5. 5	5, 148	6.6	
貸付金	_	-	-	_	
そ の 他	4, 635	5. 4	3, 713	4.8	
貸倒引当金	_	_		_	
合 計	85, 491	100.0	78, 046	100.0	

### (3)変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

									(単位:日刀円)
			区	分				2019年度	2020年度
								金額	金額
利	息	配	当	金	等	収	入	25, 648	1,853
有	価	証	羑	ŧ	売	却	益	2, 983	2, 944
有	価	証	羑	ŧ	償	還	益	2	_
有	価	証	羑	ŧ	評	価	益	6, 557	9, 486
為		替			差		益	95	87
金	融	派	生	商	品	収	益	312	232
そ	の		他	の		収	益	8	2
有	価	証	羑	¥	売	却	損	682	740
有	価	証	羑	¥	償	還	損	10	4
有	価	証	羑	¥	評	価	損	34, 489	6, 214
為		替			差		損	90	89
金	融	派	生	商	品	費	用	145	148
そ	の		他	の		費	用	732	309
収	•	支			差		額	△541	7, 102

<sup>(</sup>注)2019年度の有価証券評価益 6,557百万円には有価証券振戻益 1,129百万円が、有価証券 評価損 34,489百万円には有価証券振戻損 32,322百万円がそれぞれ含まれています。 2020年度の有価証券評価益 9,486百万円には有価証券振戻益 2,167百万円が、有価証券 評価損 6,214百万円には有価証券振戻損 5,428百万円がそれぞれ含まれています。

### 15. 保険会社及びその子会社等の状況

#### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

					(     -
	項	目		2019年度	2020年度
経	常	収	益	3, 485, 973	3, 517, 715
経	常	利	益	37, 591	118, 223
親会社	上に帰属す	する当期糸	<b>吨剰余</b>	5, 207	26, 965
包	括	利	益	24, 620	585, 076

	項目		2019年度末	2020年度末	
総	資	産	38, 642, 050	41, 094, 086	
ソルベ	ンシー・マージ	ン比率	870.0%	862. 5%	

#### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 26社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 10社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

#### c. 連結リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	808	831
3カ月以上延滞債権額	254	_
貸付条件緩和債権額	I	1, 200
- 合計	1,062	2, 031
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.08)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が延滞債権額247百万円、2019年度末が延滞債権額21百万円です。
  - 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
  - 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
  - 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支 払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、 延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## d. 連結貸借対照表

K .					(単位:百万円)
期別	2019年度末	2020年度末	期別	2019年度末	2020年度末
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)		(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
科目	金額	金 額	科目	金 額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1, 603, 446	1, 386, 540	保険契約準備金	31, 698, 335	32, 295, 045
コールローン	354, 415	192, 142	支 払 備 金	138, 733	138, 027
買入金銭債権	326, 239	565, 143	責任準備金等	31, 338, 115	31, 938, 861
有 価 証 券	31, 224, 974	34, 343, 796	社 員 配 当 準 備 金	221, 485	218, 156
貸 付 金	2, 834, 875	2, 645, 407	再 保 険 借	11, 958	12, 837
有 形 固 定 資 産	573, 778	570, 045	社債	477, 709	474, 969
土 地	360, 839	360, 256	その他負債	4, 058, 781	5, 272, 243
建物	178, 097	174, 980	売 現 先 勘 定	1, 948, 528	2, 870, 573
リース資産	6, 225	4, 548	債券貸借取引受入担保金	590, 008	501, 353
建設仮勘定	20, 871	23, 711	その他の負債	1, 520, 244	1, 900, 316
その他の有形固定資産	7, 744	6, 548	退職給付に係る負債	13, 655	4, 775
無形固定資産	234, 531	193, 877	価格変動準備金	787, 707	883, 835
ソフトウェア	34, 970	37, 258	繰延税金負債	14, 729	33, 615
の れ ん	51, 599	42, 918	再評価に係る繰延税金負債	12, 923	12, 894
リース 資産	12	_	負債の部合計	37, 075, 800	38, 990, 217
その他の無形固定資産	147, 948	113, 699	(純資産の部)		
代 理 店 貸	181	145	基金償却積立金	639, 000	639,000
再 保 険 貸	1, 186	1, 241	再 評 価 積 立 金	2	2
その他資産	1, 264, 231	1, 112, 257	連結剰余金	102, 654	81,850
退職給付に係る資産	7, 258	18, 370	基金等合計	741, 656	720, 853
繰 延 税 金 資 産	218, 110	69, 056	その他有価証券評価差額金	949, 379	1, 526, 505
貸倒引当金	△1, 178	△3, 938	繰延ヘッジ損益	405	104
			土地再評価差額金	△59,708	△59, 397
			為替換算調整勘定	△61,476	△84, 516
			退職給付に係る調整累計額	△4, 127	185
			その他の包括利益累計額合計	824, 471	1, 382, 881
			非 支 配 株 主 持 分	121	133
			純資産の部合計	1, 566, 249	2, 103, 868
資産の部合計	38, 642, 050	41, 094, 086	負債及び純資産の部合計	38, 642, 050	41, 094, 086

# e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(理府俱益訂昇音)		(単位:百万円)
期別	2019年度	2020年度
	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
科目	金 額	金 額
経 常 収 益	3, 485, 973	3, 517, 715
保険料等収入	2, 446, 744	2, 415, 578
資 産 運 用 収 益	904, 006	981, 812
利息及び配当金等収入	766, 032	748, 445
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	24, 055	12, 785
有 価 証 券 売 却 益	94, 074	91, 348
有 価 証 券 償 還 益	14, 001	16, 592
その他運用収益	5, 842	5, 597
特別勘定資産運用益	_	107, 044
その他経常収益	135, 222	120, 324
経 常 費 用	3, 448, 381	3, 399, 491
保険金等支払金	2, 011, 767	1, 873, 355
保 険 金	636, 852	592, 713
年 金	488, 078	439, 632
給 付 金	394, 265	379, 375
解 約 返 戻 金	430, 784	405, 680
その他返戻金等	61, 787	55, 954
責任準備金等繰入額	553, 536	771, 972
支 払 備 金 繰 入 額	_	296
責任 準備 金 繰 入 額	553, 504	771, 646
社員配当金積立利息繰入額	32	29
資 産 運 用 費 用	325, 237	173, 751
支 払 利 息	28, 553	14, 480
有 価 証 券 売 却 損	17, 108	19, 970
有 価 証 券 評 価 損 有 価 証 券 償 還 損	55, 202	4, 824
有 価 証 券 償 還 損 金 融 派 生 商 品 費 用	5, 847 84, 282	1, 657 53, 720
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	11, 645	11, 113
章 是 语 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	1, 257
賃貸用不動産等減価償却費	8, 635	8, 439
その他運用費用	91, 969	58, 287
特別勘定資産運用損	21, 964	=
事業費	401, 645	422, 875
その他経常費用	156, 194	157, 536
経 常 利 益	37, 591	118, 223
特 別 利 益	247	241
固定資産等処分益	247	241
特 別 損 失	46, 712	98, 693
固定資産等処分損	1, 991	793
減 損 損 失	873	1, 111
価格変動準備金繰入額 11.4 A R R R R R R R R R R R R R R R R R R	43, 124	96, 128
社会及び契約者福祉増進助成金	723	659
税金等調整前当期純剰余又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,873	19, 771
法人税及び住民税等	56, 078	39, 834
法 人 税 等 調 整 額	△70, 168	△47, 041
法 人 税 等 合 計	△14, 090	△7, 206
当 期 純 剰 余	5, 217	26, 978
非支配株主に帰属する当期純剰余	10	12
親会社に帰属する当期純剰余	5, 207	26, 965

### (連結包括利益計算書)

			(平位・日次11)
期別	Ī	2019年度	2020年度
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
科目		金 額	金 額
当 期 純 剰	余	5, 217	26, 978
その他の包括利	益	19, 403	558, 098
その他有価証券評価差	額金	47, 474	575, 067
繰 延 ヘ ッ ジ 損	益	△345	△300
為 替 換 算 調 整 勘	定	△5, 157	△19,738
退職給付に係る調整	と 額	△24, 884	4, 313
持分法適用会社に対する持分相	当 額	2, 317	△1, 243
包 括 利	益	24, 620	585, 076
親会社に係る包括系	当 益	24, 610	585, 064
非支配株主に係る包括	利益	10	12

# f. 連結キャッシュ・フロー計算書

			(単位:百万円)
	期別	2019年度	2020年度
		自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
科 目		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			·
税金等調整前当期純剰余(△は損失)		△8,873	19, 771
賃貸用不動産等減価償却費		8, 635	8, 439
減価償却費		32, 162	33, 708
減損損失		873	1, 111
のれん償却額		3, 673	5, 826
支払備金の増減額(△は減少)		△3,016	902
責任準備金の増減額(△は減少) 社員配坐準備会積立利息級入額		681, 090	831, 622
社員配当準備金積立利息繰入額 貸倒引当金の増減額(△は減少)		32 17	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△17, 779	1, 011 △13, 995
価格変動準備金の増減額(△は減少)		43, 124	213, 995 96, 128
利息及び配当金等収入		△766, 032	∆748, 445
有価証券関係損益(△は益)		6, 065	△192, 148
支払利息		28, 553	14, 480
為替差損益(△は益)		11, 381	11, 365
有形固定資産関係損益(△は益)		1,696	427
持分法による投資損益(△は益)		△175	6, 716
代理店貸の増減額(△は増加)		$\triangle 4$	26
再保険貸の増減額(△は増加)	_ 134 \ Notice ( 4 \ 2 134 f)	997	△111
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)	の増減額(△は増加)	6, 432	16, 236
再保険借の増減額(△は減少)	へんもく (人) 対象を(性)	△1, 279	1,870
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) その他	の増減額 (△は減少)	48, 693	8, 815
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		51, 589 127, 859	48, 742 152, 532
利息及び配当金等の受取額		845, 549	790, 054
利息の支払額		△30, 611	$\triangle 15,482$
社員配当金の支払額		△55, 155	△50, 810
その他		△723	△659
法人税等の支払額		△37, 894	△45, 261
営業活動によるキャッシュ・フロー		849, 025	830, 371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加) 開入会総集権の取得による表現		150, 380	204, 089
買入金銭債権の取得による支出 買入金銭債権の売却・償還による収入		△245, 999	$\triangle 961,921$ 720,425
有価証券の取得による支出		$237,501$ $\triangle 5,211,014$	$\triangle 5,073,449$
有価証券の売却・償還による収入		3, 697, 814	3, 234, 239
貸付けによる支出		△1, 518, 948	△451, 769
貸付金の回収による収入		2, 210, 826	576, 602
その他		△81,078	828, 345
資産運用活動計		△760, 519	△923, 438
(営業活動及び資産運用活動計)		(88, 506)	(△93, 066
有形固定資産の取得による支出		△24, 166	△16, 105
有形固定資産の売却による収入	- 本年伊レ トッナル	1, 320	2, 148
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式		△443	_
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式 その他	Nの元却による収入		805
てい他 投資活動によるキャッシュ・フロー		△14, 501 △798, 310	$\triangle 10,973$ $\triangle 947,562$
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198, 310	∠\941, 502
借入れによる収入		50,000	70,000
社債の償還による支出		△50, 000	△1, 129
基金の償却による支出		△50,000	
基金利息の支払額		△556	_
その他		149, 362	39, 595
財務活動によるキャッシュ・フロー		98, 805	108, 465
現金及び現金同等物に係る換算差額		△426	△4, 058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		149, 094	△12, 783
現金及び現金同等物期首残高		435, 129	584, 224
現金及び現金同等物期末残高		584, 224	571 <b>, 44</b> 0

### g. 連結基金等変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

			基金等		匹.口沙117
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	50, 000	589, 000	2	203, 072	842, 075
米国子会社の会計基準 (ASU2017-12) に 基 づ く 累 積 的 影 響 額				60	60
米国子会社の会計基準 (ASU2017-12) を 反 映 した 当 期 首 残 高	50, 000	589, 000	2	203, 133	842, 135
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積 立				△50, 285	△50, 285
基金償却積立金の 積 立		50, 000		△50,000	-
基金利息の支払				△556	△556
親会社に帰属する 当期 純 剰 余				5, 207	5, 207
基金の償却	△50,000				△50,000
持分法の適用範囲の 変 動				△3, 135	△3, 135
土地再評価差額金の 取 崩				△1,708	△1,708
基金等以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△50,000	50, 000		△100, 478	△100, 478
当 期 末 残 高	-	639, 000	2	102, 654	741, 656

							\+	位:日カロ)
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	899, 876	810	△61, 417	△56, 487	20, 756	803, 538	109	1, 645, 723
米国子会社の会計基準 (ASU2017-12) に 基 づ く 累 積 的 影 響 額		△60				△60		-
米国子会社の会計基準 (ASU2017-12) を 反 映 した 当 期 首 残 高	899, 876	750	△61, 417	△56, 487	20, 756	803, 478	109	1, 645, 723
当期変動額								
社員配当準備金の 積 立								△50, 285
基金償却積立金の 積 立								-
基金利息の支払								△556
親会社に帰属する 当期 純 剰 余								5, 207
基金の償却								△50,000
持分法の適用範囲の 変 動								△3, 135
土地再評価差額金の 取 崩								△1, 708
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	49, 503	△345	1, 708	△4, 988	△24, 884	20, 993	11	21, 004
当期変動額合計	49, 503	△345	1, 708	△4, 988	△24, 884	20, 993	11	△79, 474
当 期 末 残 高	949, 379	405	△59, 708	△61, 476	△4, 127	824, 471	121	1, 566, 249

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百<u>万円</u>)

			基金等	``	正:口次117
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結剰余金	基金等合計
当期 首残高	-	639, 000	2	102, 654	741, 656
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13 、 ASU2019-05) に基づく累積的影響額				△6	△6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13 、 ASU2019-05) を反映した当期首務高	1	639, 000	2	102, 648	741, 650
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積 立				△47, 451	△47, 451
親会社に帰属する 当 期 純 剰 余				26, 965	26, 965
土地再評価差額金の 取 崩				△311	△311
基金等以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	_	△20, 797	△20, 797
当期末残高	-	639, 000	2	81, 850	720, 853

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算關整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当 期 首 残 高	949, 379	405	△59, 708	△61, 476	△4, 127	824, 471	121	1, 566, 249
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13 、 ASU2019-05) に基づく累積的影響額								Δ6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13 、 ASU2019-05) を反映した当期首務高	949, 379	405	△59, 708	△61, 476	△4, 127	824, 471	121	1, 566, 243
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の 積 立								△47, 451
親会社に帰属する 当 期 純 剰 余								26, 965
土地再評価差額金の 取 崩								△311
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	577, 125	△300	311	△23, 039	4, 313	558, 410	11	558, 422
当期変動額合計	577, 125	△300	311	△23, 039	4, 313	558, 410	11	537, 624
当 期 末 残 高	1, 526, 505	104	△59, 397	△84, 516	185	1, 382, 881	133	2, 103, 868

21.44.67	
記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数 26社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生 命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメン ト、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株 式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社ス ミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、 株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会 社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社ス ミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険 デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporationです。 なお、当連結会計年度に Symetra Financial Corporationの子会社1社を新規設立したことに伴い、 同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporationの子会社1社を売却したことに 伴い、同社を連結の範囲から除いております。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資 事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売 上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、 いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に 重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネ ジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲー ター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株 式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.です。 なお、当連結会計年度に当社の持分法適用関連法人等 である Singapore Life Pte. Ltd.による持株会社化及 び新設持株会社による株式の取得により、Aviva Singlife Holdings Pte. Ltd.とその子会社1社を持分 法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等 (SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他)並びに関連法 人等(日本企業年金サービス株式会社)については、 連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用し ておりません。

記載項目	
(3)連結される子会社及び 子法人等の事業年度等 に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4)のれんの償却に関する 事項	のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。なお、米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産ーのれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前純剰余はそれぞれ2,796百万円減少しております。

#### 2020 年度 連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 3 月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- 3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

#### 建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署 が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、260百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当 基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度から 8年

過去勤務費用の処理年数

3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、 確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

- (2) 確定給付制度
  - ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 勤務費用 利息費用 数理計算上の差異の当期発生額 退職給付の支払額 その他

期末における退職給付債務

279,090 百万円 11,888 百万円 4,009 百万円 33,137 百万円 △23,255 百万円 106 百万円

304,975 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	272,693 百万円
期待運用収益	2,146 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	47,593 百万円
事業主からの拠出額	6,985 百万円
退職給付の支払額	△10,877 百万円
その他	29 百万円
期末における年金資産	318,570 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	303, 128 百万円
年金資産	△318,570 百万円
	△15,442 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,847 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,595 百万円
退職給付に係る負債	4,775 百万円
退職給付に係る資産	△18,370 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,595 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,888 百万円
利息費用	4,009 百万円
期待運用収益	△2,146 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,734 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724 百万円
その他	85 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,376 百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	9,721 百万円
過去勤務費用	△3,724 百万円
合計	5,997 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△229 百万円
未認識過去勤務費用	491 百万円
合計	261 百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株 式	41%
生命保険一般勘定	35%
債 券	7%
投資信託	6%
その他	11%
合 計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金 資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率 0.575%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金1.3%退職給付信託0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,317百万円です。

- 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
- 10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動 を比較する比率分析によっております。

- 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外 消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、 繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- 12. 連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- 13. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立ております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条 第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、 算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積 りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認 められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関 する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人に よる責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を 決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

- 14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- 15. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。

#### (1)のれんの評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんは、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれんです。

米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産ーのれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。

減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び新型コロナウィルス感染症の拡大の影響を考慮した将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

#### (2) 保有契約価値及び繰延新契約費の償却

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値3,796百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費82,668百万円がそれぞれ含まれております。

保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。

保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の

見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。

- 16. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」 (2020 年 3 月 31 日 企業会計基準第 31 号) を当連結 会計年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
- 17. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。
  - ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)
  - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)
  - ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)
  - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号)

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2021年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用された連結会計年度における影響は評価中です。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理 (ALM) を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象と するヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、 ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	(中世・ログロ)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1, 386, 540	1, 386, 540	_
うち、その他有価証券	491, 530	491, 530	_
コールローン	192, 142	192, 142	_
買入金銭債権	565, 143	567, 468	2, 324
うち、その他有価証券	439, 749	439, 749	_
有価証券※1	34, 148, 858	36, 023, 018	1, 874, 159
売買目的有価証券	1, 143, 093	1, 143, 093	_
満期保有目的の債券	1, 661, 737	1, 933, 862	272, 125
責任準備金対応債券	12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183
子会社株式及び関連会社株式	42, 011	46, 861	4,850
その他有価証券	18, 831, 109	18, 831, 109	_
貸付金	2, 645, 407		
貸倒引当金※2	△3, 258		
	2, 642, 149	2, 677, 466	35, 316
社債	474, 969	485, 900	10, 930
売現先勘定	2, 870, 573	2, 870, 573	_
債券貸借取引受入担保金	501, 353	501, 353	
デリバティブ取引*3	(464, 448)	(464, 448)	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89, 026)	(89, 026)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(375, 421)	(375, 421)	_

- ※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は194,937百万円です。
- ※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、( )で示しております。

#### (注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

#### <u>資</u>産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

- ② 買入金銭債権
  - 3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい

るものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の 帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

#### 負債

- ① 社債
  - 3月末日の市場価格等によっております。
- ② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金 時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

### <u>デリバ</u>ティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

### (注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として 取扱うものを含む) に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時 価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

① 満期保有目的	内の債券			(単位:百万円)
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を	公社債	352, 775	384, 396	31, 621
超えるもの	外国証券(公社債)	1, 305, 600	1, 546, 196	240, 596
時価が連結貸借	公社債	3, 361	3, 268	△92
対照表計上額を超えないもの	外国証券(公社債)	_		_
	合計	1,661,737	1, 933, 862	272, 125

② 責任準備金対	付応債券			(単位:百万円)
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を	公社債	10, 346, 526	11, 949, 729	1, 603, 203
超えるもの	外国証券(公社債)	613, 425	664, 746	51, 321
時価が連結貸借	公社債	1, 269, 774	1, 229, 897	△39, 877
対照表計上額を 超えないもの	外国証券(公社債)	241, 179	223, 715	△17 <b>,</b> 464
	合計	12, 470, 906	14, 068, 089	1, 597, 183

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

### ③ その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	譲渡性預金		_	_
	買入金銭債権	131,002	137, 430	6, 427
連結貸借対照表	公社債	1, 749, 909	1,841,971	92, 062
計上額が取得原	株式	951, 446	2, 204, 160	1, 252, 714
価又は償却原価	外国証券	10, 727, 140	11, 632, 175	905, 035
を超えるもの	公社債	9, 880, 183	10, 692, 680	812, 496
	株式等	846, 956	939, 495	92, 538
	その他の証券	329, 067	367, 843	38, 775
	譲渡性預金	491,600	491, 530	△69
	買入金銭債権	302, 887	302, 319	△567
連結貸借対照表	公社債	866, 604	831, 411	△35, 193
計上額が取得原	株式	164, 279	134, 282	△29, 996
価又は償却原価	外国証券	1, 886, 365	1,800,000	△86, 364
を超えないもの	公社債	1, 559, 224	1, 477, 596	△81, 627
	株式等	327, 140	322, 403	$\triangle 4,737$
	その他の証券	20,000	19, 265	△735
	合計	17, 620, 302	19, 762, 389	2, 142, 087

# (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

	1年以内	1年超	5年超	10年超
	1 平以内	5年以内	10年以内	10平炮
預貯金	1, 386, 599	_	_	
コールローン	192, 142	_	_	_
買入金銭債権	280, 549	208	288	278, 221
有価証券	487, 926	3, 938, 537	9, 055, 851	14, 394, 458
満期保有目的の債券	2, 912	592, 931	220, 841	843, 626
責任準備金対応債券	160, 260	690, 872	3, 949, 273	7, 573, 284
その他有価証券	324, 754	2, 654, 734	4, 885, 736	5, 977, 547
貸付金※	181, 062	561, 019	595, 083	1, 025, 841
社債	_	24, 745	_	449, 924
売現先勘定	2, 870, 573	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	501, 353	_	_	_

<sup>※</sup> 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の 定めのないものは含めておりません。

19. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、 当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 397,361 百万円、時価は 516,728 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用して おります。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,384 百万円をその他の負債に計上しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,031 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、831百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、247 百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,200百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破 綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

- 21. 有形固定資産の減価償却累計額は、433,122 百万円です。
- 22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、828, 123 百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高221,485 百万円前連結会計年度剰余金よりの繰入額47,451 百万円当連結会計年度社員配当金支払額50,810 百万円利息による増加等29 百万円当連結会計年度末現在高218,156 百万円

- 24. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、151,065 百万円です。
- 25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 3,407,982 百万円、貸付金 325,829 百万円、現金及び預 貯金 1,035 百万円です。
- 26. 当社は、2021 年 4 月 15 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後 特約付社債 100,586 百万円を発行しております。

- 27. 当社は、2021 年 6 月 29 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後 特約付社債 70,000 百万円の期限前償還を行う予定です。
- 28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、4,366,031 百万円です。
- 29. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は824百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,896 百万円です。
- 31. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924 百万円含まれています。
- 32. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が 120,000 百万円含まれています。
- 33. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 553,964 百万円、616,675 百万円含まれています。
- 34. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社 及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,294 百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
- 35. 繰延税金資産の総額は、701,323 百万円、繰延税金負債の総額は、647,550 百万円です。繰延税金 資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、18,331 百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 340,808 百万円、価格変動準備金 247,115 百万円及び退職給付に係る負債 28,691 百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 567,898 百万円です。
  - 当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は  $\triangle$ 36.4%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額  $\triangle$ 76.5%、海外の連結子会社及び子法人等 の投資税額控除  $\triangle$ 13.6%、評価性引当額の増減 10.6%、持分法投資損益 9.5%です。

#### (2020年度連結損益計算書注記)

- 1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- 2. 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

3. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### 資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途種類減損損失遊休不動産等土地及び建物等1,082 百万円

計 1,082 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、 又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

### (2020年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	818,328 百万円
組替調整額	△30,336 百万円
税効果調整前	787,992 百万円
税効果額	△212,924 百万円
その他有価証券評価差額金	575,067 百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	2,071 百万円
組替調整額	△2,475 百万円
税効果調整前	△403 百万円
税効果額	103 百万円
繰延ヘッジ損益	△300 百万円
為替換算調整勘定:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
当期発生額	△19,738 百万円
組替調整額	_
税効果調整前	△19,738 百万円
税効果額	_
為替換算調整勘定	△19,738 百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	14,456 百万円
組替調整額	△8,459 百万円
税効果調整前	5,997 百万円
税効果額	△1,683 百万円
退職給付に係る調整額	4,313 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△807 百万円
組替調整額	△436 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,243 百万円
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他の包括利益合計	558,098 百万円

### 2020年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、現金及び預貯金(当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く)及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
- 2. 資金 (現金及び現金同等物) の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金 当社及び国内の連結子会社及び子 法人等の有利息の預貯金 資金 (現金及び現金同等物)

1,386,540 百万円

△815,099 百万円 <u>571,440 百万円</u>

# h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

		(単位・日カロ)
項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4, 264, 500	5, 178, 317
基金等	505, 118	516, 421
価格変動準備金	787, 707	883, 835
危険準備金	419, 176	510, 966
異常危険準備金	_	_
一般貸倒引当金	767	3, 496
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1, 171, 645	1, 880, 484
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	96, 066	103, 047
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△5, 735	261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	796, 434	791, 007
負債性資本調達手段等	499, 924	569, 924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	_
控除項目	△76, 870	△152, 230
その他	70, 265	71, 101
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{{R_1}^2 + {R_5}^2} + {R_8} + {R_9})^2 + ({R_2} + {R_3} + {R_7})^2} + {R_4} + {R_6}$ (B)	980, 290	1, 200, 721
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	91, 876	90, 606
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	_	_
巨大災害リスク相当額 R6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	81,094	82, 627
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	7	9
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	188, 775	181, 527
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> **	6, 025	4, 896
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	747, 438	974, 755
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	22, 304	26, 688
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)}\times\text{(B)}}\times\text{100}$	870.0%	862. 5%

<sup>※</sup>最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

<sup>(</sup>注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて 算出しています。

### i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

項目		2019年度末	2020年度末
/ルベンシー・マージン総額 (A	7)	48, 736	58, 66
資本金等		20, 252	24, 96
価格変動準備金		159	18
危険準備金		2, 076	2, 76
一般貸倒引当金		-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		4, 534	3, 72
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		_	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		21, 713	27, 0
負債性資本調達手段等		_	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額		_	
持込資本金等		_	
控除項目		-	
その他		_	
スクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (E	3)	4, 147	5, 10
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>		373	4
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>		1, 566	2, 2
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>		20	:
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>		_	
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>		3, 459	4, 1
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>		162	20
ルベンシー・マージン比率			
$\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)} \times \text{(B)}} \times 100$		2, 350. 4%	2, 298.

<sup>(</sup>注)上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### j. セグメント情報

2019年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び2020年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)において、 当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略して います。